

J A M 政策NEWS

2006年2月7日 第2006-15号

【発行】J A M

【発行責任者】大山勝也

【編集】社会政策局

Tel 03-3451-2586

E-MAIL : syakai@jam-union.or.jp

小泉首相「格差拡大なし」発言に連合が厳しく反論

小泉首相が国会本会議、予算委員会において、「格差拡大は誤解」とする国会答弁を行っていることに對して、連合は反論を發表。首相の実態を踏まえない認識を厳しく問い糾しています。

1月19日、内閣府は月例経済報告で、「所得格差が拡大しているのは統計上、見かけ上の問題にすぎない」という見解を示しています。小泉総理はこの報告を受けて、「格差拡大は誤解」とする、次のような国会答弁を行いました。

首相の国会答弁（1/25参議院本会議）

- 統計データからは、所得再配分の効果、高齢者世帯の増加、世帯人員の減少などを考慮すると所得格差の拡大はない。
- 資産格差も明確な格差拡大は認識されない。
- 所得・資産とも国際比較において、格差はそれほどでもないと報告を受けている。
- 賃金格差は、英米のような格差拡大は見られない。大きくも小さくもない。
- 人には違いがある。地域においても格差というか特色がある。そういう違いを認めて、できるだけ地域、企業、個人が持っている能力を引き出していく努力が必要。
- 成功者をなむ風潮とか、能力のある者の足を引っ張る風潮は厳に慎んでいかないとこの社会の発展はない。

構造改革の「陰」普通の労働者を直撃

これに對し連合は、この間、地域の疲弊、非典型労働の急増、ハイタク業界の最低賃金割れなど構造改革による陰の面が顕在化していると反論。定率減税の廃止や医療費負担増、年金保険料増などサラリーマン狙い打ちの増税・負担増に「普通の勤労者」はあえいでいると訴え、首相発言に對して次の通り反論を發表しました。

小泉発言の本質に對する反論

- ◆ 小泉総理の主張は、「格差拡大」「勝ち組・負け組」「高所得者優遇」を是とする市場万能主義型社会をめざす小泉「構造改革」の本音そのもの。
- ◆ 発言の背景には、現場と普通の人を大事にしない価値観がある。日本経済、社会を地道に

支える大多数の「普通の人、現場でがんばる人」を応援するのが政治の役割。

- ◆ 「格差」を「多様性」という言葉にすり替えている。正規労働者の減少と、不安定な非典型雇用の急増も「雇用の多様化」か。
- ◆ 勤労所得より金融所得を優遇する税制改革を進めようとしている。所得税の定率減税は廃止する一方、株式の売却益にかかる税率は2003年に26%から10%に引き下げたまま。

「格差拡大はない」とする論拠への反論

- ◆ 「高齢者世帯が増加しているだけ」という発言は、高齢者には格差があっても良いと認めるのか。
- ◆ 内閣府が使っているデータは2001年までのもの。二極化、格差拡大はそれ以降急速に拡大している。
- ◆ マクロの経済統計ではなく、生活保護世帯、自殺者の増加などの社会現象を示す統計こそ、二極化を示す生データであり、「現実に起こっていること」ではないか。
- ◆ 格差拡大の大きな原因は、低所得者層、貧困層の増加である。

- ・ 年収200万以下世帯 1999年 14.2% → 2003年 18.1%
- ・ 貯蓄ゼロ世帯 23.8% (調査開始以来最高)
- ・ 正規労働者 2001年 3600万人 → 2005年 3300万人 300万人減少 (10年間で400万人減少)
- ・ 非正規労働者は200万人以上増加 (10年間で650万人増加)
- ・ OECD主要国の貧困率、米 17.1%、日本 15.3%、伊 12.9%、英 11.4%、独 8.9%、仏 7.0%
- ・ 生活保護世帯 1997年 60万世帯 → 2001年 78万世帯 → 2005年 104万世帯
- ・ 国民健保長期滞納による無保険者 30万世帯、4年間で3倍に

小泉首相はその後の国会答弁で「これまでが悪平等だった」「勝ち組・負け組の二者択一ではない」などと開き直りともいえる発言を続けています。連合は、民主党など野党に對し、政府への厳しい追及を働きかけていくとしています。